

一般会計 5億1089万円

財政再建の適用を受けている当市は、つねに健全財政の確保と行政水準の引き上げをはかりながら事業の執行にあつております。
 ことしは一般会計総額5億1089万5千円と前年度当初を9830万3千円上回る予算であります。財政事情が好転の一途をたどり再建も明かるい見通しがつきましたので、前年度に引きつづき小中学校の整備と充実を重点とし、市民待望の市民会館に着手、保育所の建設、一方産業経済面においては畜産主産地形成事業の指定に伴う諸施設の整備、病虫害防除の徹底等により市民所得の増加をはかると共に住民福祉の向上につとめております。
 このように市民生活の向上と市勢の発展についての施策を知つていただくため、これから市の予算内容をお知らせします。

款別の状況

款別総括表(才入)

科目	37年度当初予算額 円	前年度当初予算額 円	比	構成比率 %
1 市税	150,000,000	142,681,000	7,319,000	29.4
2 地方交付税	123,094,000	85,500,000	37,594,000	24.1
3 公営企業及び財産収入	6,183,600	4,500,000	1,683,600	1.2
4 分担金及び負担金	1,300,000	947,760	352,240	0.8
5 使用料及び手数料	19,356,700	16,683,510	2,673,190	3.8
6 国庫支出金	104,501,851	87,813,698	16,688,153	20.5
7 果支出金	4,509,245	8,764,578	744,667	0.9
8 雑収入	4,850,000	4,702,000	148,000	0.9
9 市債	87,100,000	46,000,000	41,100,000	17.0
10 繰入金	10,000,000	20,000,000	△10,000,000	1.9
才入合計	510,895,396	412,592,546	98,302,850	100.0

○市税 前年度当初より731万円の増となっておりますが、今年度は1300万円の減税をしましたが、一部の自然増収と徴収率の引き上げによる増もあるため36年度最終予算に比較すれば948万円の減となります。
 市税についてのくわしいことは市税の内訳をみてください。

○地方交付税 国の施策による地方財政の健全化を促進するため地域格差の是正をはかるため地方交付税の繰り入れ率の引き上げおよび国税三税の増額等により単位費用が引き上げられ前年度当初より3759万円が増となり、予算構成比率も4%上回っております。

普通交付税 1億2209万円
 特別交付税 100万円

○使用料及び手数料 前年度当初より267万円の増となっておりますが、増額は換団地に新しく100戸建設された公営住宅の使用料が主となっており予算内容の主なものとはつぎのとおりです。

公営住宅使用料 1835万円
 印鑑証明手数料 140万円
 戸籍関係手数料 90万円

○国庫支出金 前年度当初より1668万円の増となつてお

りますが、生活保護費補助金の増加が主で予算内容の主なものとはつぎのとおりです。

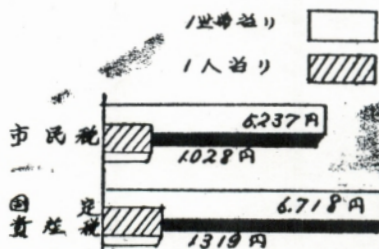
生活保護費補助金 6486万円
 公営住宅補助金 1395万円
 学校建設補助金 758万円
 失対事業補助金 486万円
 消防施設整備補助金 190万円

○市債 前年度当初より4110万円の増となつておりますが、これは学校等の建設債および施設の整備債です。予算内容の主なものとはつぎのとおりです。

学校整備債 1900万円
 市民会館建設債 5000万円
 消防施設整備債 500万円
 公営住宅建設債 420万円
 じん开処埋場建設債 490万円

○繰入金 学校建設事業費充当のため35年度に引きつづき36年度も積立をし、これを使用するものです。財政再建途上にある当市が事業費充当のため35年度2000万円、36年度に1000万円積立できたことは、市民各位の市政に協力したたまものであります。

市税の状況



36年度最終の税収予算は1億5943万3千円であり、うち現年度分1億5297万8千円、滞納繰越分615万5千円となつております。

今年度は減税措置により市民税1200万円、固定資産税100万円、合計1300万円を減税しております。

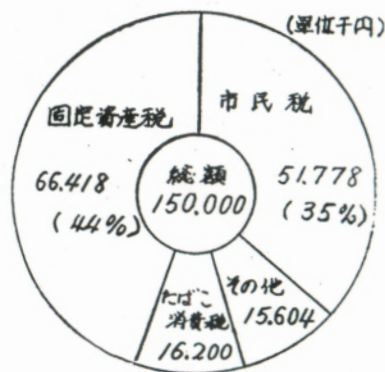
○市民税 減税措置により1200万円を減税してありますが、自然増収と徴収率の引き上げにより前年度最終予算に比し、実質には、956万5千円の減収となります。

○固定資産税 減税措置により100万円を減税してありますが、自然増と徴収率の引き上げにより前年度最終予算に比し99万3千円の増となります。

○軽自動車税 今年度は161万5千円見込まれ経済の成長に伴い軽自動車も多くなつておりますので前年度最終予算に比し2万5千円の増となつております。

○たばこ消費税 今年度は1620万円見込まれ、たばこは市の重要な財源となつており、前年度最終予算に比し30万円の増となつております。

○電気ガス税 今年度は900万円見込まれ、生温水



準の向上により、自然増があるので前年度最終予算に比し100万円の増となつております。

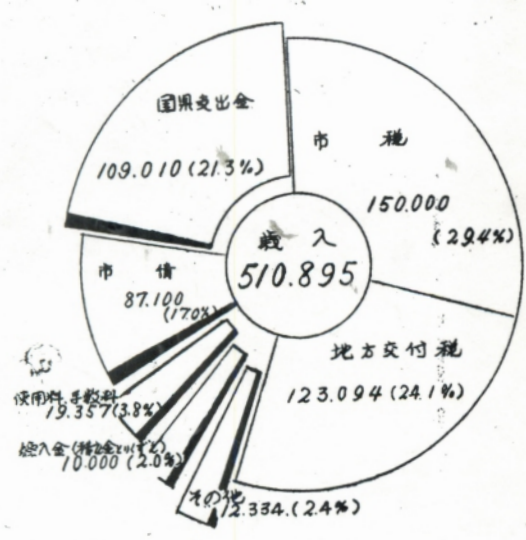
○木材引取税 今年度は44万7千円見込んでありますが前年度最終予算に比し、27万2千円の減となつております。

納税こそ主婦の力のみせどころ (納税標準入選作)

市税の納期限は
 軽自動車税(全期)・・・4月末 水利地益税(全期)・・・5月末 固定資産税(1期)・・・5月末 市民税(1期)・・・6月末 国民健康保険税(1期)・・・7月末

のあらまし

状況 (単位千円)



前年度当初予算額 円	比	較	構成比率 %
8,816,442		576,746	1.7
64,248,775		12,541,519	14.5
23,308,627		5,088,801	5.5
15,000,000		2,000,000	3.4
122,537,210		28,115,772	29.5
109,660,988		28,872,878	27.1
5,750,310		9,992,90	2.9
13,012,172		6,477,729	3.8
1,300,000		434,307	0.4
225,720		154,420	0.1
1,955,497		1,564,414	0.7
28,451,300		1,666,146	5.9
21,514,905		689,260	4.3
1,010,600		172,067	0.2
412,592,546		98,302,850	100.0

資産振興費 288万円
 と場建設 200万円
 造林事業費 104万円
 商工振興費 195万円
 観光費 39万円

○財産費 前年度当初より43万円の増となつており内容はつぎのとおりです。

信用保証協会出資金 70万円
 市有物災害保険料 103万円

○統計調査費 将来の指針をしめすため重要な役割をはたしている統計調査の費用で前年度当初より15万円の増となつております。予算内容の主なものとはつぎのとおりです。

調査員手当 82万円

○選挙費 前年度当初より156万円の増となつていますが、今年度は参議院議員および市長選挙があり、その費用と公明選挙の啓蒙宣伝費等からなり内容の主なものとはつぎのとおりです。

職員給与 136万円
 参議、市長選 130万円

○公債費 前年度当初より166万円の増となつており内容はつぎのとおりです。

長期債償還元金 1034万円
 長期債償還利子 1277万円
 一時借入金利子 700万円

○諸交出金 前年度当初より69万円の増で財政再建計画の赤字解消および市税徴収の費用、新市建設計画の策定等で内容の主なものとはつぎのとおりです。

徴収費 344万円
 納税庁舎組合事務費補助金 120万円
 財政再建による赤字解消費 1850万円

○予備費 前年度当初に比し17万円の増となつております。

387万円の増の事業費がつぎのとおり

増となつて施設等の整備病虫害共同の努力を

